

様式第2（その1）（第6条関係）

(表面)
 事業計画書
 経営等改善資金のうち
 新養殖技術導入資金、
 資源管理型漁業推進資金
 及び環境対応型養殖業推進資金
 以外の資金用

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台(セット)数	単価 円	

2 設置計画

(1) 資金の種類、機器等の概要

資金の種類及び機器等の種類名称	メーカー名称及び型式名称	施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

(2) 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数
所有者氏名	進水年月日	
漁業種類		

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円

4 収支計画

漁業部	収入 合計(A)	最近1年間 (年間)	今後の予想		
		千円	年度 千円	年度 千円	年度 千円
支	販売手数料 燃料費 漁具費 食料費 種苗料 餌料費 氷箱代 加工資材費 修理費 消耗品費 乗組員給与 乗組員保険料 漁船保険料 営業費 公租公課 減価償却費(H) その他				
出	合計(B)				
	差引損益 (A-B=C)	千円	千円	千円	千円
漁業以外の事業	収入 (うち減価償却) 差引損益(D)	千円	千円	千円	千円
営業外の収支	営業外収入 (うち借入金利息) 差引営業外損益(E)	千円	千円	千円	千円
	経常損益(C+D+E=F)	千円	千円	千円	千円

5 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)		千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)				
	経常損益(F)				
	漁業部門減価償却費(H)				
	差引余裕金(C+H-G)				
	差引余裕金(F+H-G)				

備考 裏面の記入事項を参考にして記載すること。

(裏面)

- 1 記入に当たっては、次の事項に注意すること。
 - (1) 資金の種類及び機器等の種類名称は、「操船作業省力化機器等設置資金」等の資金の種類及び「遠隔操縦装置」、「レーダー」等の機器等の種類名称を記入すること。
 - (2) メーカー名称及び型式名称は、機器等の種類名称ごとに、メーカー名及び型式番号、品名等を記入すること。
 - (3) 施工者の名称は、機器等の取付け、装備等を行う施工者の名称を記入すること。
 - (4) 機器等の内容は、機器等の性能若しくは出力、制御する施設の出力又は工事の内容及び範囲等を記入すること。

(例)

遠隔操縦装置	推進機関○kW用
動力式つり機	○漁業用、電動○kW 巻揚速度m/min
ラインホーラー	
ネットホーラー	
漁獲物等処理装置	漁獲物等の水揚げ作業又は水揚げ後の漁獲物等の処理作業の省力化の内容
補機関	○用○kW（動力取出し装置のみの場合にあつては、取出し出力を○kWとして記入する。）
漁船用環境高度対応機関	○kW
定速装置	○○用
安全カバー装置	揚網機駆動軸カバー○製 揚錨機カバー○製
救命胴衣	膨張式
漁獲物の横移動防止装置	漁そう長さ○m×幅○m×深さ○mを○個に仕切る。荷止板○製長さ○m×幅○m×厚さ○cm×○枚 隔壁○製厚さ○cm○枚設置（防熱材厚さ○cm） 魚溜め○製長さ○m×幅○m×深さ○m
レーダー反射器	多板組立式有効反射面積○㎡（つり下げ式）
無線電話	○HZ ○W
灯火付きブイ	白色○W
レーダー反射器付きブイ	多板組立式有効反射面積○㎡

- 2 機器等について基準の示してあるものについては、基準を満たしていることがわかるカタログ、取扱書若しくは設計図又はこれらのコピーを添付すること。
- 3 乗組員安全機器等設置資金、救命消防設備購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器等購入等資金及び漁具損壊防止機器等購入資金に係るものについては、収支計画の記入は省略して差し支えない。

様式第2（その2）（第6条関係）

事業計画書（新養殖技術導入資金用）

1 総括表

申請者				購入設置費		④+⑤+⑥+⑦ 千円	
養殖水産動植物の種類							
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円 ④	年月日～年月日	
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
		cm		円	千円 ⑤	年月日	
種苗の生産	費	費	費	費	合計	生産数量	生産時期
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 ⑥	年月 ～年月
訳	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
			kg	円	千円 ⑦	年月日	
	その他						
養殖技術の内容							
経営の概況	現在						
	今後						

備考 1 養殖技術の内容は、新品種養殖技術、沈下式（又は浮沈式）養殖技術、淡水魚の海水馴化養殖技術、移動式小割り式養殖技術その他の養殖技術のいずれかを記入すること。

2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動植物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖期間等並びに年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入すること。

2 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

3 収支計画

漁業部門			最近1年間 (年度)	今後の予想		
				年度	年度	年度
	収入	販売高 合計(A)	千円	千円	千円	千円
	支	販売手数料 燃料費 漁具費 食料費 種苗費 餌料費 水箱代 加工資材費 修理費 消耗品費 乗組員給与 乗組員保険料 漁船保険料 営業費 公租公課 減価償却費(H) その他				
	出	合計(B)				
	差引損益 (A-B=C)		千円	千円	千円	千円
漁業以外の事業	収入 支出 (うち減価償却)		千円	千円	千円	千円
	差引損益(D)					
営業外の収支	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息)		千円	千円	千円	千円
	差引営業外損益(E)					
	経常損益(C+D+E=F)		千円	千円	千円	千円

4 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)		千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)				
	経常損益(F)				
	漁業部門減価償却費(H)				
	差引余裕金(C+H-G)				
	差引余裕金(F+H-G)				

様式第2（その3）（第6条関係）

事業計画書（資源管理型漁業推進資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台数	単価 円	

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

備考 資源管理に関する取決めの写しを添付すること。

イー① 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(2) 低利用又は未利用の資源の開発又は利用

ア 低利用又は未利用の資源の開発又は利用の内容

低利用又は未利用の魚種		漁獲時期	月～月
開発又は利用の方法			

イー① 低利用又は未利用の資源の開発又は利用に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種		活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の方法				

(イ)ー① 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

(イ)ー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対象魚種		加工量（原料魚）	年間	t
加工の方法				

(イ) 加工に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器内容	購入又は設置の予定時期

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

4 収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想		
			年度	年度	年度
漁業部門	収入	千円	千円	千円	千円
	販売高合計(A)				
	支出	千円	千円	千円	千円
	販売手数料				
	燃料費				
	漁具費				
	種苗費				
	餌料費				
	氷箱代				
	加工資材費				
修理費					
消耗品費					
乗組員給与					
乗組員保険料					
漁船保険料					
営業費					
公租公課					
減価償却費(H)					
その他					
	合計(B)				
	差引損益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円
漁業以外の事業	収入	千円	千円	千円	千円
	支出				
	(うち減価償却)				
	差引損益(D)				
営業外の収支	営業外収入	千円	千円	千円	千円
	営業外支出				
	(うち借入金利息)				
	差引営業外損益(E)				
	経常損益(C+D+E=F)	千円	千円	千円	千円

5 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)	千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)			
	経常損益(F)			
漁業部門減価償却費(H)				
差引余裕金(C+H-G)				
差引余裕金(F+H-G)				

様式第2（その4）（第6条関係）

事業計画書（環境対応型養殖業推進資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費
	種類名称	台数	単価	
			円	千円

2 実施計画

(1) 漁場環境適正化管理の内容

環境適正化管理対象漁場	
管理対象養殖魚種	
環境適正化管理の実施者	
環境適正化管理の方法	
管理協定の有効期間	
管理協定に違反した場合の措置	
その他	

(2) 養殖漁場環境の悪化防止措置

ア 投餌の内容、量又は方法の改善の内容

現在の投餌の状況	
改善後の投餌の状況	

イ 投餌の内容、量又は方法の改善に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

(3) 養殖魚の安全性の確保措置

ア 薬品又は漁網防汚剤の使用適正化の内容

現在の使用状況	
改善後の使用状況	

イ 薬品又は漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

(4) (2)及び(3)に関連して必要な機器等

種類	名称	購入又は設置の予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置の予定のもの		
			メーカー及び施工者の名称	機器等の内容	購入又は設置の予定時期

備考 認定漁場改善計画又は漁場環境適正化管理協定の写しを添付すること。

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

4 収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想		
			年度	年度	年度
漁業部	収入	販売高 合計(A)	千円	千円	千円
	支出	販売手数料 燃料費 漁食料 種苗費 餌料費 氷箱代 加工資材費 修理費 消耗品費 乗組員給与 乗組員保険料 漁船保険料 営業費 公租公課 減価償却費(H) その他	千円	千円	千円
門		合計(B)			
	差引損益(A-B=C)		千円	千円	千円
漁業以外の事業	収入 支出 (うち減価償却) 差引損益(D)		千円	千円	千円
営業外の収支	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息) 差引営業外損益(E)		千円	千円	千円
	経常損益(C+D+E=F)		千円	千円	千円

5 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)		千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)				
	経常損益(F)				
	漁業部門減価償却費(H)				
	差引余裕金(C+H-G)				
	差引余裕金(F+H-G)				

様式第2（その5）（第6条関係）

事業計画書 （生活合理化設備資金及び住居利用方式改善資金用）

1 総括表

申請者		世帯主との続柄	
家族員	構成 (うち沿岸漁業の従事者〇人)		
経営の概況			

- 備考 1 家族員の構成は「父、母、本人、本人の妻又は夫、子何人、弟何人」というように記入すること。
- 2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、漁船漁業にあつては使用漁船の総トン数別の隻数、定置網の総数、養殖業にあつては養殖種類ごとの養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数等並びに年間生産量、生産金額、当該世帯の漁業所得及びその総所得に対する割合等を簡潔に記入すること。

2 事業計画

事業の種類及び種目		改善を必要とする理由
生活合理化設備資金	住居利用方式改善資金	施工予定 着工 年 月 日 竣工 年 月 日
		工事内容
		資材購入費 千円
		工事費 千円
		合計 千円

- 備考 1 事業の種類及び種目は、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則で定めるものうち、本資金の貸付けを受けようとするもの（例えばし尿浄化装置など）を記入する。
- 2 住居利用方式改善資金は、改善箇所の名称（例えば居室、炊事施設など）を具体的に記入し、改善箇所が2以上ある場合は、その主要なものに◎をつけること。
- 3 工事内容は、面積、構造、仕上げの種類、数等を記入すること。

3 資金計画

総事業費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

4 農林水産事務所の水産担当の課の長の意見

--

様式第2（その6）（第6条関係）

事業計画書（婦人・高齢者活動資金用）

1 総括表

申請主体の名称	代表者の氏名	参加人員		
		総計	男	女
		人	人	人
申請主体の概況				

備考 申請主体の概況は、参加者の氏名及び年齢を記入すること。

2 事業計画

貸付対象活動の態様及び内容	事業実施に必要な経費			
	機器、設備、材料等	員数	単価	金額
活動の態様			円	千円
活動の内容及び方法				
	計			

備考 活動の態様は、例えば「まだい養殖」、「うに加工」というように記入すること。

3 資金計画

総事業費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

4 農林水産事務所の水産担当の課の長の意見

--

様式第2（その7）（第6条関係）

事業計画書（研修教育資金用）

1 総括表

申請者		自ら研修を受ける者又は使用主の別	
研修を受ける機関名又は漁家名（国外研修にあつては派遣機関名）			
上記の所在地（住所） （国外研修にあつては研修を受ける国）			
研修の名称 （研修コース名）	教育・試験研究機関等研修 海外研修 漁家研修 資格取得講習（研修コース名）		
研修期間	年 月 日～ 年 月 日（ 日間）		

2 従業員の技能改善又は資格取得の計画（使用主）

	現 況	過去3 年実績	将 来 計 画			
	（年月日）		年度	年度	年度	計
従業員数	人					
研修機関（ 部門）						
研修人員						
研修機関（ 部門）						
研修人員						
研修人員計						

備考 将来計画は3年間について記載する。

様式第2（その8）（第6条関係）

事業計画書（高度経営技術習得資金用）

1 総括表

申請者	購入する機器等			購入費
	種類名称	台数	単価	
			円	千円

2 導入する機器の利用計画

導入する機器の 利用計画	
-----------------	--

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

様式第2（その9）（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用）
（漁船漁業を開始する場合）

1 総括表

申請者			購入設置費	千円			
開始する漁業の種類							
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別		トン数 馬力数 t kW	金額 千円	建造、取得又は改造の時期 年月日～年月日	
		漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価 円	金額 千円	購入又は設置の時期 年月日～年月日	
	機器等（漁具を除く。）の購入	機器等の名称	数量	単価 円	金額 千円	購入又は設置の時期 年月日～年月日	
訳	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価 円	金額 千円	購入時期 年月日	購入先
		燃料の購入	燃料の種類	数量	単価 円	金額 千円	購入時期 年月日
	その他						

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

--

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数	漁業従事内容	備考
	申請者					
	配偶者					

備考 備考欄に、家族の漁業に関する経歴（学校、研修、雇用漁業等）を記入すること。

(3) 経営計画（年間）

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画
合計						

備考 期間、使用漁船トン数、漁獲量、販売金額及び左の経営内容に達するまでの年次計画は、漁業種類及び対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

備考 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

3 経営の基本的方針（将来構想を含む。）

--

備考 漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

4 収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想			
			年度	年度	年度	
漁業部門	収入	販売高 合計(A)	千円	千円	千円	千円
	支出	販売手数料 燃料費 漁具料 食料費 種苗費 餌料費 氷箱代 加工資材代 修理費 消耗品費 乗組員給 乗組員保 漁船保 営業費 公租公 減価償却 その他	千円	千円	千円	千円
		合計(B)				
		差引損益(A-B=C)	千円	千円	千円	千円
		漁業以外の事業	収入 支出 (うち減価償却) 差引損益(D)	千円	千円	千円
	営業外の収支	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息) 差引営業外損益(E)	千円	千円	千円	千円
経常損益(C+D+E=F)		千円	千円	千円	千円	

5 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)		千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)				
	経常損益(F)				
漁業部門減価償却費(H)					
差引余裕金(C+H-G)					
差引余裕金(F+H-G)					

様式第2（その10）（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用）

（養殖業を開始する場合）

1 総括表

申請者			購入設置費	千円		
養殖水産動物の種類						
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期	
			t kW	千円	年 月 日～年 月 日	
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置の時期
				円	千円	年 月 日～年 月 日
訳	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期 購入先
		cm		円	千円	年 月 日
訳	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期 購入先
			kg	円	千円	年 月 日
	その他					

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

--

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数	漁業従事内容	備考
	申請者					
	配偶者					

備考 備考欄に、家族の漁業に関する経歴（学校、研修、雇用漁業等）を記入すること。

(3) 経営計画（年間）

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画
合計						

備考 養殖方式、期間、養殖規模、生産量、販売金額及び左の経営内容に達するまでの年次計画は、養殖魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

備考 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

3 経営の基本的方針（将来構想を含む。）

--

備考 漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

4 収支計画

		最近1年間 (年度)	今 後 の 予 想			
			年度	年度	年度	
漁 業 部 門	収入	販売高	千円	千円	千円	千円
		合計(A)				
	支出	販売手数料 燃料費 漁具費 食料費 種苗費 餌料費 氷箱代 加工材料費 加工費 修理費 消耗品費 乗組員給与 乗組員保険料 漁船保険料 営業費 公租公課 減価償却費(H) その他	千円	千円	千円	千円
		合計(B)				
	差引損益 (A-B=C)		千円	千円	千円	千円
	漁業以外の事業	収入 (うち減価償却) 差引損益(D)		千円	千円	千円
営業外の収支	営業外収入 (うち借入金利息) 差引営業外損益(E)		千円	千円	千円	千円
経常損益 (C+D+E=F)			千円	千円	千円	千円

5 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金(G)		千円	千円	千円	千円
償還財源	漁業部門差引損益(C)				
	経常損益(F)				
	漁業部門減価償却費(H)				
	差引余裕金(C+H-G)				
	差引余裕金(F+H-G)				

様式第2（その11）（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用）

（漁船漁業を開始する場合）

1 総括表

申請者		購入設置費		千円		
開始する漁業の種類						
内	漁船の改造	ト 馬	ン 力	数 数	金 額	改 造 の 時 期
				t kW	千円	年 月 日～年 月 日
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)		数量	単価 金額	購入又は設置の時期
				円	千円	年 月 日～年 月 日
	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称		数量	単価 金額	購入又は設置の時期
				円	千円	年 月 日～年 月 日
訳	餌料の購入	餌料の種類		数量	単価 金額	購入時期 購入先
					円 千円	年 月 日
	燃料の購入	燃料の種類		数量	単価 金額	購入時期 購入先
				円 千円	年 月 日	
	その他					

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	経営規模及び販売金額			所得	
	漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額	
				千円	千円
				漁業所得 漁業外所得	
	計			計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容(年間)

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額
合計					

備考 期間、使用漁船トン数、漁獲量及び販売金額は、漁業種類及び対象魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

備考 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

様式第2（その12）（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用）

（養殖業を開始する場合）

1 総括表

申請者		購入設置費		千円		
養殖水産動植物類の						
内	漁船の改造	ト馬ン力	数数	金額	改造の時期	
		t	kw	千円	年月日～年月日	
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置の時期
				円	千円	年月日～年月日
内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期
		cm		円	千円	年月日
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期
			kg	円	千円	年月日
訳	その他					

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営状況	養殖規模及び販売金額					所得	
	養殖魚種	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額	千円	漁業所得
							千円
経営況	計						計

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

--

(2) 部門経営の計画内容（年間）

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額
合計					

備考 養殖方式、期間、養殖規模、生産量及び販売金額は、養殖魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業 改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

備考 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。